

事業報告書 (第8期)

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)



公益財団法人 国際人材交流支援機構

目次

I はじめにーIHNOの基本理念	3
II 基本方針.....	3
III 事業報告.....	3
1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)	4
(1) 奨学金の給付	4
(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発	4
(3) その他の活動.....	6
2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)	7
3 グローバル人材育成支援事業(定款第4条第1項第4号)	7
4 その他の事業(定款第4条第1項第6号)	8
(1) 学生・留学生の実態調査.....	8
(2) 国際交流セミナー	8
5 法人運営・管理	8
(1) 寄付	8
(2) 賛助会員	8
(3) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保.....	8

I はじめに－IHNOの基本理念

公益財団法人国際人材交流支援機構(IHNO)は、わが国における少子高齢化社会の進展とグローバル経済の加速度的発展に伴う労働力供給環境の多様化という現状に鑑み、将来のわが国そして世界の成長と発展を担うべき人材、すなわち、意欲あふれる若年の学生ないし留学生を積極的に支援することにより、もって、わが国及び世界にとって有用な人材の育成に寄与することを使命とする団体です。

特に、有用な人材に対して、奨学金プログラムの実施による支援を行うことにより、これらの人材が有意義に学びかつ働く環境の創出に寄与して参ります。誰もが活躍できる社会創りに貢献することが、私たちIHNOの基本理念です。

IHNOは、今期も、上記基本理念を一層具体化するべく、諸事業を実施いたしました。

II 基本方針

本年度は、以下を中心に事業活動を行いました。

- ① 学生ないし留学生の就学環境等の改善を支援するための奨学金の給付事業を引き続き実施するとともに、当法人の行っている奨学金給付事業の普及を図るため、説明会を積極的に開催するなどして、広報・啓発活動を行いました。
- ② 進路支援事業、グローバル人材の育成支援事業等に関しては、準備活動を継続しました。
- ③ 法人運営・管理においては、コンプライアンスに努めました。

III 事業報告

IHNO定款第4条第1項においては、IHNOが行う事業として、以下の6事業が列挙されております。

- ① 学生・留学生に対する奨学金の支給
- ② 学生・留学生に対する進路(進学・就職)支援
- ③ 学生・留学生に対する専門人材育成プログラムの開発
- ④ グローバル人材の育成支援
- ⑤ 将来活躍が期待される人材(学生・留学生)が学ぶための生活環境の支援
- ⑥ その他IHNOの目的達成に必要な事業

以下、定款における上記各事業項目を中心に今期において実施した具体的な事業の実施状況を掲げ、また、当法人の運営・管理に関する状況について報告いたします。

1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 奨学金の給付

「IHNO奨学金給付規程」に基づくIHNO奨学金プログラムを策定し、勉学に励み、かつ、勤労に熱心に取り組む意欲あふれる学生又は留学生に対し、就学環境の改善を支援するため、適格性を有する者に対する奨学金の給付を行いました。

令和5年1月10日に今期初めてとなる審査委員会を開催し、その後原則として毎月10日頃を開催いたしました。当該委員会を合計12回(1/10・2/10・3/10・4/10・5/10・6/9・7/10・8/10・9/11・10/10・11/10・12/11)開催し、奨学金受給資格の付与及び奨学金給付について審査を行いました。

1月1日現在の奨学生数270名、12月31日現在の奨学生数382名、のべ3,338名分となり、給付受給者2,740名分の奨学金を給付することを決定し、毎月15日に奨学金の給付を実施しました。

(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発

INHO奨学金プログラム及びINHOが行っている事業等を説明するために、当法人役員が国内の関係諸機関を訪問するなどし、同プログラム等についての広報・啓発活動を実施しました。今期も新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況の中、可能な限りで訪問等を行いました。

① 国内

大学、専門学校、日本語学校等を中心に、以下の日程にて訪問し、IHNOプログラムの説明等を実施しました。

1月6日	高山自動車短期大学(WEB)
1月27日	ISI キャリア外語アカデミー
2月6日	中央情報専門学校(WEB)
2月8日	麻生塾(奨学生面談)
2月10日	トヨタ神戸自動車大学校(WEB)
2月15日	鎮西学院大学
2月21日	龍澤学館(奨学生面談)
3月15日	龍馬学園(奨学金説明会)
3月24日	近畿大学(奨学金WEB説明会)
4月5日	東京朝日アカデミー(WEB)
4月5日	理知の杜日本語学校東京校(WEB)
4月6日	東京コスモ学園(WEB)
4月10日	神戸外語教育学院(WEB)
4月10日	加計学園(奨学金WEB説明会)
4月11日	千葉モードビジネス専門学校(入学式)
4月12日	東京朝日アカデミー
4月13日	日産京都自動車大学校(奨学金説明会)

4月14日	トヨタ神戸自動車大学校(奨学金説明会)
4月17日	永興日本語学園(奨学金説明会)
4月18日	千葉モードビジネス専門学校(奨学金説明会)
4月20日	早稲田言語学院横浜校(奨学金説明会)
4月24日	日産栃木自動車大学校(奨学金説明会)
4月27日	ヒューマンアカデミー日本語学校(WEB)
5月15日	中央カレッジグループ(奨学金説明会)
5月16日	東京朝日アカデミー(奨学金説明会)
5月16日	アーツカレッジヨコハマ(WEB)
5月16日	滋慶 EAST(奨学金 WEB 説明会)
5月17日	神戸電子専門学校(奨学金説明会)
5月17日	岡山情報ビジネス学院(奨学金説明会)
5月18日	鎮西学院大学(奨学金説明会)
5月22日	長野ビジネス外語カレッジ(奨学金説明会)
5月23日	さくら東海日本語学校(WEB)
5月29日	Adachi 学園(奨学金 WEB 説明会)
5月31日	MANABI 外語学院(奨学金 WEB 説明会)
6月5日	ウェルテック専門学校
6月8日	青山スクールオブジャパニーズ
6月13日	浦山学園(奨学金説明会)
6月14日	日本工学院八王子専門学校(奨学金 WEB 説明会)
6月15日	日本国際語学アカデミー(奨学金 WEB 説明会)
6月19日	龍澤学館(奨学金説明会)
6月27日	アーツカレッジヨコハマ
6月29日	さくら東海日本語学校(奨学金説明会)
7月10日	日本電子専門学校(奨学金説明会)
7月25日	アーツカレッジヨコハマ(奨学金説明会)
8月25日	大和教育学院(WEB)
9月1日	青山スクールオブジャパニーズ(奨学金 WEB 説明会)
9月12日	河原学園(奨学金説明会)
9月28日	浜松工科自動車大学校(WEB)
10月11日	アジア国際日本語学校(WEB)
10月13日	ウェルテック専門学校 広島校(奨学金説明会)
10月16日	穴吹学園(奨学金説明会)
11月8日	ECC 日本語学院(WEB)

11月9日	東京国際知識学院(奨学金説明会)
11月21日	宮崎総合学院
12月6日	麻生塾(奨学金説明会)
12月13日	東京工科大学付属日本語学校

② 海外

今年は、3月1日から8日までネパールを訪問、10月1日から6日までウズベキスタンを訪問し、IHNOプログラム等についての広報・啓発活動を実施しました。

(3) その他の活動

① ネパールフェスティバル

NRNA(海外在住ネパール人協会)日本支部の要請を受け、ネパールフェスティバル(7月22日・23日)を支援しました。小見山理事長は副実行委員長として参画し、日本語スピーチコンテストも開催、上位3名の留学生に奨学金を給付しています。

② ウズベキスタン共和国との協定

ウズベキスタン大使館からの要請を受け、ウズベキスタン共和国と協定を結びました。(7月31日)10名のウズベキスタン留学生に奨学金を給付しています。

③ 岐阜市との協定

岐阜市からの要請を受け、岐阜市と「ネパール人との共生及びネパール人留学生等に対する支援に関する協定」を結びました。(10月30日)10名の留学生に奨学金を給付しています。

2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)

認定されてから1年を経過した奨学生に対して、奨学生となった後に生じた学習環境の変化、勉強・勤労の状況等について作文の提出を求めるとともに、面接を実施しました。面接の中では、進路(進学・就職)に関する個別相談も受け、アドバイスをしました。

実施日:

(対面)

2月8日	5名
2月21日	5名
3月23日	10名
3月24日	5名
4月26日	2名
4月27日	3名
4月28日	1名
5月12日	1名
5月15日	1名
5月17日	3名
7月4日	9名
7月5日	8名
7月7日	1名
9月12日	3名
10月3日	3名
10月4日	2名
10月20日	1名
11月21日	1名
12月6日	6名
合計	70名

(オンライン)

2月1日	11名
5月17日	1名
7月4日	3名
7月5日	2名
10月3日	3名
10月30日	2名
10月31日	1名
12月20日	1名
合計	24名

3 グローバル人材育成支援事業(定款第4条第1項第4号)

昨年度、人材教育講座の一環として開設したオンラインによる日本語講座につきまして、今年度は現地の通信環境や学ぶ時間の確保が難しく、運営には大きな課題があり、実施しませんでした。今後は改善を考えていきます。

4 その他の事業(定款第4条第1項第6号)

(1) 学生・留学生の実態調査

今まで奨学金を給付した1,220名の奨学生を対象に、学習環境、経済状況、今後の目標等について対面実態調査(366名が参加)を実施し、その結果を文部科学省記者クラブで報告しました。今後も、留学生が直面している問題についてアンケートを随時実施し、当法人の今後の活動に活かしていきます。

(2) 国際交流セミナー

今期も、国際交流セミナー(IHNO奨学金プログラムにより支援を受けた奨学生の経験談その他の知見等を共有し、当法人の活動理念である学生又は留学生への支援を通じた有為な人材育成の普及・啓発のため、奨学生、奨学生勤務先企業、日本語学校、賛助会員その他広く一般を対象としたセミナー)の実施にはいたらず、引き続き準備活動を行いました。

5 法人運営・管理

(1) 寄付

今期も、株式会社アウトソーシング・グループより総額94,000,000円の寄付を受け取りました。

(2) 賛助会員

今期も、引き続き、当法人の活動の安定と拡大を企図し、また、当法人の活動理念を広く普及するために、賛助会員を随時募集しました。今期は協定校会員64校(87万円)、法人会員1名(10万円)が賛助会員となりました。(金額合計は97万円)

(3) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保

今期も、引き続き、当法人の定款及び内部諸規程に沿った当法人の適正な運営に努め、かつ、コンプライアンスの確保に努めました。

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 8 期

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年12月31日

公益財団法人国際人材交流支援機構

貸借対照表

令和 5年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,685,512	45,744,450	2,941,062
前払費用	504,729	478,112	26,617
流動資産合計	49,190,241	46,222,562	2,967,679
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,000,151	3,000,123	28
基本財産合計	3,000,151	3,000,123	28
(3) その他固定資産			
什器備品	160,405	0	160,405
敷金	2,633,148	2,633,148	0
長期前払費用	49,662	148,986	△ 99,324
その他固定資産合計	2,843,215	2,782,134	61,081
固定資産合計	5,843,366	5,782,257	61,109
資産合計	55,033,607	52,004,819	3,028,788
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,490,358	1,273,417	216,941
未払費用	123,590	94,592	28,998
預り金	644,104	307,243	336,861
流動負債合計	2,258,052	1,675,252	582,800
負債合計	2,258,052	1,675,252	582,800
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	52,775,555	50,329,567	2,445,988
正味財産合計	52,775,555	50,329,567	2,445,988
負債及び正味財産合計	55,033,607	52,004,819	3,028,788

正味財産増減計算書

令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	970,000	890,000	80,000
賛助会員受取会費	970,000	890,000	80,000
受取寄付金	94,000,000	98,000,000	△ 4,000,000
受取寄付金	94,000,000	98,000,000	△ 4,000,000
雑収益	664,547	80,534	584,013
受取利息	547	534	13
雑収益	664,000	80,000	584,000
経常収益計	95,634,547	98,970,534	△ 3,335,987
(2) 経常費用			
事業費	80,335,417	83,192,244	△ 2,856,827
給料手当	5,881,641	6,387,361	△ 505,720
法定福利費	892,736	988,584	△ 95,848
奨学金	66,930,000	69,040,000	△ 2,110,000
福利厚生費	51,316	66,543	△ 15,227
会議費	202,162	179,246	22,916
旅費交通費	1,359,791	1,443,111	△ 83,320
通信運搬費	500,065	462,995	37,070
減価償却費	95,008	0	95,008
消耗什器備品費	7,686	10,437	△ 2,751
消耗品費	88,121	64,777	23,344
地代家賃	2,503,116	2,503,116	0
光熱水料費	71,978	63,699	8,279
渉外費	441,673	332,824	108,849
賃借料	198,862	209,996	△ 11,134
諸会費	100,000	100,000	0
支払報酬	200,000	0	200,000
租税公課	770	2,121	△ 1,351
広告宣伝費	89,086	332,530	△ 243,444
支払手数料	721,406	752,904	△ 31,498
退職金	0	252,000	△ 252,000

正味財産増減計算書

令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	12,853,142	10,511,256	2,341,886
役員報酬	3,270,000	330,000	2,940,000
給料手当	2,520,703	2,737,439	△ 216,736
法定福利費	613,808	423,679	190,129
福利厚生費	21,993	28,519	△ 6,526
会議費	40,912	39,032	1,880
旅費交通費	179,350	192,185	△ 12,835
通信運搬費	208,339	198,427	9,912
減価償却費	40,718	0	40,718
消耗什器備品費	3,294	4,473	△ 1,179
消耗品費	37,766	27,762	10,004
地代家賃	1,072,764	1,072,764	0
光熱水料費	30,848	27,300	3,548
渉外費	12,618	42,613	△ 29,995
賃借料	85,226	89,998	△ 4,772
保険料	116,500	116,500	0
支払報酬	3,480,620	3,836,470	△ 355,850
租税公課	330	909	△ 579
広告宣伝費	38,179	142,513	△ 104,334
支払手数料	309,174	322,673	△ 13,499
委託費	770,000	770,000	0
退職金	0	108,000	△ 108,000
経常費用計	93,188,559	93,703,500	△ 514,941
評価損益等調整前当期経常増減額	2,445,988	5,267,034	△ 2,821,046
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,445,988	5,267,034	△ 2,821,046
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,445,988	5,267,034	△ 2,821,046
一般正味財産期首残高	50,329,567	45,062,533	5,267,034
一般正味財産期末残高	52,775,555	50,329,567	2,445,988
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	52,775,555	50,329,567	2,445,988

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	485,000	485,000	970,000
賛助会員受取会費	485,000	485,000	970,000
受取寄付金	70,500,000	23,500,000	94,000,000
受取寄付金	70,500,000	23,500,000	94,000,000
雑収益	660,000	4,547	664,547
受取利息	0	547	547
雑収益	660,000	4,000	664,000
経常収益計	71,645,000	23,989,547	95,634,547
(2) 経常費用			
事業費	80,335,417	0	80,335,417
給料手当	5,881,641	0	5,881,641
法定福利費	892,736	0	892,736
奨学金	66,930,000	0	66,930,000
福利厚生費	51,316	0	51,316
会議費	202,162	0	202,162
旅費交通費	1,359,791	0	1,359,791
通信運搬費	500,065	0	500,065
減価償却費	95,008	0	95,008
消耗什器備品費	7,686	0	7,686
消耗品費	88,121	0	88,121
地代家賃	2,503,116	0	2,503,116
光熱水料費	71,978	0	71,978
渉外費	441,673	0	441,673
賃借料	198,862	0	198,862
諸会費	100,000	0	100,000
支払報酬	200,000	0	200,000
租税公課	770	0	770
広告宣伝費	89,086	0	89,086
支払手数料	721,406	0	721,406

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合計
管理費	0	12,853,142	12,853,142
役員報酬	0	3,270,000	3,270,000
給料手当	0	2,520,703	2,520,703
法定福利費	0	613,808	613,808
福利厚生費	0	21,993	21,993
会議費	0	40,912	40,912
旅費交通費	0	179,350	179,350
通信運搬費	0	208,339	208,339
減価償却費	0	40,718	40,718
消耗什器備品費	0	3,294	3,294
消耗品費	0	37,766	37,766
地代家賃	0	1,072,764	1,072,764
光熱水料費	0	30,848	30,848
渉外費	0	12,618	12,618
賃借料	0	85,226	85,226
保険料	0	116,500	116,500
支払報酬	0	3,480,620	3,480,620
租税公課	0	330	330
広告宣伝費	0	38,179	38,179
支払手数料	0	309,174	309,174
委託費	0	770,000	770,000
経常費用計	80,335,417	12,853,142	93,188,559
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,690,417	11,136,405	2,445,988
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,690,417	11,136,405	2,445,988
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,690,417	11,136,405	2,445,988
当期一般正味財産増減額	△ 8,690,417	11,136,405	2,445,988
一般正味財産期首残高			50,329,567
一般正味財産期末残高			52,775,555
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			52,775,555

財産目録

令和 5年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		48,685,512	
		三菱UFJ銀行 静岡支店		18,685,863	
		三菱UFJ銀行 赤坂見附支店		29,999,649	
	前払費用				504,729
		アイオス永田町505	事務所家賃1月分	297,990	
		東京労働局	労働保険料(概算保険料)	167,907	
		三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険1-4月分	38,832	
流動資産合計				49,190,241	
(固定資産)	基本財産	普通預金	三菱UFJ銀行 静岡支店	3,000,151	
		その他固定資産			
	什器備品	パソコン	iPad	160,405	
	敷金	アイオス永田町505	事務所敷金	2,633,148	
	長期前払費用	アイオス永田町505	更新料(残6ヶ月分)	49,662	
固定資産合計				5,843,366	
資産合計				55,033,607	
(流動負債)	未払金	職員	給与12月分	831,808	
		いずみ会計コンサルティング	業務委託手数料	220,000	
		職員	社会保険料11、12月・賞与分	126,492	
		社会保険労務士事務所スマイル	社会保険労務士報酬	66,000	
		小見山代表	11/28-12/27交通費	178,901	
		その他4件		67,157	
		未払費用	職員	労働保険料	123,590
			預り金		644,104
		職員他	源泉所得税7-12月分	569,116	
		職員	社会保険料賞与分	61,588	
		職員	住民税12月分	13,400	
	流動負債合計				2,258,052
負債合計				2,258,052	
正味財産				52,775,555	

公益財団法人 国際人材交流支援機構

財務諸表に対する注記

自：令和5年1月1日 至：令和5年12月31日

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 什器備品・・・定率法によっている。

2. 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,123	28	0	3,000,151
合 計	3,000,123	28	0	3,000,151

III. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	3,000,151	(0)	(3,000,151)	(0)
合 計	3,000,151	(0)	(3,000,151)	(0)

IV. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	296,131	135,726	160,405
合 計	296,131	135,726	160,405

公益財団法人 国際人材交流支援機構

計算書類の附属明細書

自：令和5年1月1日 至：令和5年12月31日

1. 基本財産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。